

令和8年度 事業計画

当協会は、明治17年（1884年）10月に、「広く実験の成果を明らかにして水産の蕃殖改良を図り、以て本道漁業の進歩を補う」ことを目的とする任意団体として設立され、以来、社団法人、財団法人と組織変遷を経ながら、平成22年（2010年）12月に公益財団法人に移行し今日に至るまで、142年の歴史を担って活動している。

当協会は、設立以来一貫して「北海道水産業の改良発達」を図るための公益事業を行っており、その原資として先人から引き継いだ財産を的確に管理、運用し次世代へと事業を引き継いでいく必要がある。

また、令和6年の公益法人制度改革を踏まえ、事業運営の透明性、信頼性を一層高めるとともに、より効果的な公益活動を行っていくことが求められている。

このため、令和8年度の事業を、以下の基本方針に基づき実施する。

【基本方針】

- 1 当協会の目的である本道水産業の安定的な発展に寄与するため、研究助成事業、担い手育成事業及び学术交流等支援事業の拡充並びに水産に関する資料の保存・展示事業の推進
- 2 公益法人制度改革に従い所要の整備を図るとともに、公益活動の充実を図るため、事業の財源となる財産の適切な管理及び運用
- 3 公益事業の安定継続を図るため、資産復元計画の着実な実行

基本方針1について

- ・ 令和8年度助成事業を着実に実施するとともに、助成事業基本要綱、同実施要領に基づき令和9年度助成事業の公募・採択を実施する。
- ・ 助成事業について、令和4年度以降毎年制度改善を図ってきたところであり、今後とも北海道水産業の発展に寄与する公益事業を行うため不断の改善を図る。
- ・ 本道の水産に関する所蔵資料について、本道水産業の黎明期を伝える貴重な資料の適切な保存、管理と有効活用の取組を進める。

基本方針2について

- ・ 令和6年12月の公益法人制度改革に従い定款及び諸規程の改正を進めるとともに、新たな会計基準に移行する。
- ・ 道庁西ビル管理組合及び水産ビル株式会社の計画する建物修繕事業について、当協会の持分に応じた負担を行う。
- ・ 金融資産である有価証券については、資金運用規程及び令和8年度資金運用方針に基づき、元本回収の確実性を第一に、国公債と民間事業債の適切なバランスを図りつつ収益の維持・改善を図る。
- ・ 公益事業の充実を図るため、新たな財源の確保について検討を進める。

基本方針3について

建物建替えに備える資金として積み立てている建物減価償却引当資産について、令和2年度

以前に取崩しを余儀なくされた積立不足額を令和12年度までに復元するため、令和3年度に策定した資産復元計画を順応的に管理し着実に実施する。

I 公益目的事業について

1 令和8年度助成事業

(1) 令和8年度助成事業の実施

令和7年12月15日開催の令和7年度第12回理事会で決定した助成事業について、次のとおり助成を行う。助成額は研究助成事業（公1事業）10件7,110千円、担い手育成事業（公2事業）4件1,900千円、合計14件9,010千円である。なお、学术交流等支援事業（公3事業）については、本年度の申込みはない。

また、12月に予定されている第35回全国水産・海洋高等学校生徒研究発表大会の厚岸開催を契機とした担い手育成支援の単年度事業（300千円）を企画・実施する。

(2) 令和8年度助成事業の実施スケジュール

助成決定通知 令和8年4月に助成対象者に通知

助成金等の交付

研究助成事業 令和8年8月に前期分として、また令和9年1月に後期分としてそれぞれ助成決定額の50%を、所属研究機関を通じ寄附金として交付する。交付に当たってはあらかじめ所属研究機関に対し寄附の申出を行う。

なお、研究実施上必要と認められる研究については、交付時期を変更して交付する。

担い手育成事業 令和8年4月に前期分として、また令和8年9月に後期分としてそれぞれ助成決定額の50%を助成決定先に交付する。

北海道水産会奨励賞については、11月以降、優秀賞受賞校（全国大会出場校）の申請に基づき速やかに交付する。

北水協会奨励賞については、水産系高等学校長から推薦を受け受賞者を決定し、賞状等の授与を行う。

令和8年度助成事業採択一覧

1 研究助成事業

「北海道の水産に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査を支援し、その振興に寄与する事業」

助成の総額 8,000千円 以内

研究助成の分野

(1) 一般研究

水産業現場が求める課題の解決が可能な水産科学に関する学術及び技術開発に係る試験研究・調査

(一般研究単年度)

単位：千円

申請者	研究課題	採択金額
東海大学生物学部 助 教 手 良 村 知 功	耳石微量元素分析を利用したオホーツク海域のキチジ高年齢魚の年齢査定法の確立	600
道総研釧路水産試験場加工利用部 主 査 小 玉 裕 幸	道産ヒバマタを用いた“飲む出汁”の開発に向けた研究	600
北海道大学大学院水産科学研究院 准教授 熊 谷 祐 也	未利用コンブ資源を活用したイオン強度応答型の硫酸化多糖材料の高付加価値化	600
北海道大学大学院水産科学研究院 教 授 安 間 洋 樹	北海道太平洋海域における海洋環境と中深層性魚類の種組成・生物量の関係	580
小 計		2,380

(一般研究複数年度 新規)

単位：千円

申請者	研究課題	年度別申請額	R8採択額
道総研網走水産試験場調査研究部 主 査 山 崎 千 登 勢	移送条件がホタテガイ付着稚貝の活力・生残に与える影響の実証	R8 600 R9 600	600
北海道大学大学院水産科学研究院 准教授 米 山 和 良	北海道におけるニジマス海面養殖の養魚管理を目的とした体重モニタリング手法の開発	R8 600 R9 600 R10 300	600
小 計		R8 1,200 R9 1,200 R10 300 計 2,700	1,200

(一般研究複数年度 継続)

単位：千円

申請者	研究課題	年度別申請額	R8採択額
道総研栽培水試 研究職員 高 原 英 生	北海道太平洋側海域におけるヤナギダコの成熟サイズと海域間差の検討	R6 500 R7 500 R8 500	500
東海大学北海道地域センター 助 手 田 中 海	マナマコ養殖の実現を目的とした夏眠の要因および栄養蓄積メカニズムの解明(2年間)	R7 510 R8 430	430
道総研さけます・内水試 主 査 越 野 陽 介	北海道噴火湾地区におけるサケの放流適期の解明	R7 600 R8 600	600
		R6 500 R7 1,610 R8 1,530 計 3,640	1,530

(2) 指定研究

北水協会が海域及び課題を指定した試験研究及び調査

令和8年度の指定研究

A 「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」

B 「アサリの資源増殖」 (該当なし)

単位：千円

申請者	研究課題	採択金額
北海道大学大学院水産科学研究院 (代表) 教 授 高 津 哲 也	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 教 授 大木淳之 基礎生産と化学環境 准教授 阿部泰人 水塊流動と変質過程 教 授 高津哲也 准教授 坂岡桂一郎 底生生物資源の変動	2,000

単位：千円

研究助成事業合計	7,110
----------	-------

2 担い手育成事業

「北海道で水産を教える学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業」

助成の総額

2,200千円以内

単位：千円

申請者	助成の分野	内訳	小計	採択額合計
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	120 100 0 0	220	570
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	100	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	30 200	230	
函館水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	120 100 100 250	470	610
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	100	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	10 10	20	
厚岸翔洋高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	30 100 0 0	130	340
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	160	160	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	0 30	30	
天売高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 水産クラブ活動費 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	80 0 0 0	80	80
(北海道水産会奨励賞)	上記4校が参加する水産クラブ研究発表大会の優秀校に、全国大会参加料として支援する	300	300	300
上記担い手育成事業 計				1,900
(特別企画事業)	専門高校の特色ある水産教育活動や魅力とともに、生徒一人一人が活躍する姿を広く道民に伝え、担い手育成に資する特別企画事業に対し支援する	300	300	300
担い手育成事業合計				2,200

公益目的事業採択の総額

単位：千円

公益目的事業	1	2	合計
			9,310

- 2 令和7年度研究助成課題の事後評価及び令和9年度助成事業対象の選考
次のスケジュールにより事後評価を行うとともに新規助成課題の選考を行う。

・事後評価

令和8年7月に選考委員会を開催し令和7年度助成事業に係る事後評価を実施するとともに、評価結果を理事会において検討し、令和9年度助成事業の募集要項策定をはじめ事業の改善に資する。また、事後評価結果はデータベースとして蓄積を図るとともに、必要に応じて過年度実施課題の事後調査を実施する。

・令和8年度助成課題の選考スケジュール

公 募 令和8年8月 実施要領に基づく募集要項を作成し、HPに掲載

応募受付 令和8年10月1日～10月31日

課題審査 令和8年11月 選考委員による応募課題の事前評価

令和8年12月 選考委員会の開催、助成課題の審査

令和8年12月 理事会の開催、助成課題の決定

結果通知 令和8年12月 応募者等及び選考委員に対する採否結果の通知

- 3 令和6年度終了課題に係る事後調査

令和7年度第1回選考委員会（事後評価）において、早期に社会実装が期待されると評価された研究に対する事後調査を行う。

- 4 試験研究・調査報告の出版、配布、WEB掲載

・水産研究助成事業報告の出版

令和7年度に助成した試験研究の成果を「水産研究助成事業報告」として印刷製本し、著者に送付するほか、全国の図書館（国立国会図書館、北海道立図書館等）、行政機関（北海道水産林務部等）、教育機関（北海道大学ほか全国の水産系大学）、研究機関（東京大学大気海洋研究所等）、普及団体、漁業団体など約100機関に配布することにより、当協会の活動の情報を発信し、周知啓発を図る。また、当協会ホームページ及びJ-STAGEに掲載する。

- 5 調査研究成果の現地説明会等

『噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究』に係る現地説明会について、地元の要望を受けて、噴火湾の漁業者などが集まりやすい時期に、試験研究を行った研究者等を講師として研究成果の説明を行う。

具体的な実施については、噴火湾漁業振興連絡協議会事務局及び現地関係機関と協議する。

- 6 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業

(1) 資料・書籍の整理、保存

資料の照合、整理を図ると共に、劣化の進んでいる資料について、保存方法の改善や電子化などについて検討する。

(2) 資料の活用

- ・ ホームページを活用した資料・書籍の情報提供について検討する。
- ・ 北大創基150周年記念行事の一環として、明治初期北海道水産業の黎明期に活躍した伊藤一隆をはじめとする札幌農学校出身で当協会にゆかりのある人物とその業績を紹介する事業を検討

討する。

- ・ 担い手育成事業の特別企画事業に協賛し、当協会の業績を紹介する展示を行い、道民理解の促進を図る。

7 事業実施に伴う公益認定比率の見通し

本年度の公益認定比率の見通しは次のとおりであり、要件達成に取り組む。

・ 収支相償

公益目的事業収入+公益目的事業財産への繰入額-公益目的費用 < 0

-3,136 千円<0

・ 公益目的事業比率

公益事業費用 / (公益事業費用+収益事業費用+法人会計費用) >= 50%

52.6%>= 50%

・ 遊休財産額の保有制限

公益目的事業費 - (資産-負債-控除対象資産) >= 0

5,443 千円>= 0

II 収支計画について

基本財産である不動産の貸付を収益事業として行い賃貸収入を得るほか、金融資産の利息収入及び寄附金により公益事業の活動資金を確保する。

1 不動産貸付事業

(1) 不動産貸付収入

当協会が区分所有している不動産は、道庁西ビル（所有面積 111.26 坪）、第 2 水産ビル（所有面積 101.75 坪）、緑苑第 2 ビル駐車場（所有面積 10.690 坪）である。

契約入居者数は次のとおりであり、異動はない。

道庁西ビル : 2 社

第 2 水産ビル : 4 社

緑苑第 2 ビル駐車場 : 1 社

(2) ビル本体に係る修繕費等の支出について

道庁西ビルでは、今年度非常灯直流電源設備修繕工事の実施設計が予定されている。

第 2 水産ビルでは、東側壁補修、分電盤更新が行われるほか、第 1 水産ビルとの共通工事としてロードヒーティングキュービクル更新、共用部照明器具 LED 化工事が行われる。

これらについて、当協会の持分に応じた維持補修費を負担する。

(3) 建物の改修に係る長期見通しについて

道庁西ビル及び第 2 水産ビルともに老朽化が進行しており、大規模な修繕工事が生じ多額の負担が生じる可能性があるため、早期の情報収集に努める。

(4) 農学同窓会の地代金について

農学同窓会に支払う地代金が令和 7 年度の固定資産税負担水準の引上げに起因して令和 8 年度から増額となるため必要な予算を計上する。

(5) 固定資産税について

- ・ 道庁西ビルの土地(持分約 30.372 m²)に係る固定資産税及び緑苑第 2 ビルの車庫に係る固定資産税については、当協会が納入通知書に基づき直接納入している。また道庁西ビルに区分

所有している建物(353.18㎡)についても当協会が通知書に基づき直接納入している。

このほか、緑苑第2ビル駐車場管理組合が駐車場2台分の賃貸料を維持補修費として積み立てており、当該2台分の固定資産税分担金を同組合に支払っている。

- ・ これらの本年度固定資産税額を、土地に関する税額アップを見込み計上する。

2 資産復元積立

将来の建物建替えに備えるため、平成22年10月に建物建替準備資金の積立計画を策定し、令和13年度末までに建物減価償却積立金及び建物建替準備積立金の合計286,000千円を積み立てることとしていたが、主な収入源である不動産貸付事業において平成27年以降テナントの退去や賃貸料の軒時引き下げ等を余儀なくされ、積立金を取り崩さざるを得ない状況が生じた。このため、令和7年度末までに246,404千円を積み立てる計画に対し、令和7年度末の積立額は203,000千円にとどまっている。

令和3年度から収支の安定が図られたが、計画策定時と比べて収入が大幅に低下しているため、当初の計画を最終目標値としながらも、現在の収支実態の中で最大限の努力を払いながら、取り崩した資産を令和12年度末までに復元する資産復元計画を令和3年度に策定した。令和7年度中に空室がすべて埋まり賃貸料収入は増加するが、修繕負担金が高額となる見込みのため、令和8年度は、4,000千円の積立を目標とし、計画の達成に努める。

3 基本財産、特定資産等の金融資産に係る利息収入

- ・ 満期保有有価証券の令和7年度末保有残高は簿価314,970千円で、前年度末から3,411千円ほど増加している。最近の金利上昇傾向を踏まえ、利息収入は3,982千円と前年計画を600千円程度上回る額とする。なお、令和8年度新規取得有価証券の利息は、翌年度から付利されるものとしてこれに含んでいない。
- ・ 有価証券の満期償還は、令和8年5月、9月及び令和9年3月に合計73,000千円の償還があり、これら及び令和7年度の資産復元計画に基づく積立金等を原資として新たな有価証券を購入し、事業経営の安定化を図る。

4 寄附金収入

2団体から寄附の承諾を得ており、計1,600千円を計上する。

一般寄附金の受入手続きについては、寄付金等取扱規程に基づき受入れを行うとともに、寄附収入の増加方策を検討する。

5 その他

(1) ホームページの改修に伴う管理業務委託料について

ホームページのデータ更新のため、年間管理委託契約を結んでいる。本年度は当協会が保蔵する資料をホームページで紹介する新たなコンテンツの作成費用として、HP更新委託料を増額計上する。

新たなコンテンツの体裁や掲載内容については、委託先と打ち合せながら理事会で検討を進める。

(2) 機器の更新等について

- ・ 現在保有している複合コピー機は、リース契約終了後毎月のメンテナンス料と使用枚数に応じた金額を支払い使用している。石狩湾漁業操業安全基金協会と共用しており、コピー枚数が増えた場合には負担を求めている。令和 5 年度に、部品の在庫がなくなったため修理できなくなった時点でメンテナンス契約を終了するとの通知があったため、当協会の利用規模に相応しい新たな複合機種について、ビジネス・インクジェット・プリンター購入とレーザープリンターのリース契約を比較検討した結果、インクジェットプリンターの購入が適当とされた。よって、次年度以降、現有複合機が稼働できなくなった場合には、新規リース契約は結ばず、より安価な複合機の購入を図ることとし、機種選定に必要な情報収集を行う。

III 協会の管理業務について

1 資金管理について

資金運用規程及び令和 8 年度資金運用方針に基づき資金の適切な運用を図る。

当協会の債券は満期保有であるが、将来、建物建替え資金が必要になる場合の、中途売却リスクを出来るだけ軽減することを考慮しつつ、安定的な公益事業財源の確保を図るための検討を進める。

有価証券購入の際の選択肢を広げるため、資金運用規程に基づき有価証券売買発注業者の選択肢増を図る。

2 業務運営体制

常勤理事 1 名の業務運営体制で、定款及び諸規程に基づき円滑な事業運営を行う。

(1) 諸規程の整備及び経理の見直し

公益法人法の改正を踏まえ、業務を適正、円滑に進めるため、諸規程の改正、整備及び経理方法の見直しを行う。

(2) コンピュータ会計による牽制機能の確保

経理に関しては、昨年に引き続き会計事務所と契約して指導・サポートを受ける。

理事、監事の随時アクセスを可能とするコンピュータ会計の利点を生かし、牽制機能を確保する。

(3) グループウェアの導入検討について

事務執行者 1 名のみの現体制の中で、役員間の意思疎通と情報共有、業務決定及び執行の迅速化・効率化を図るため、業務改善ツールの導入を図る必要がある。このため、本年度は、引き続き既存の無料システムを試験的に利用しながら、最適なグループウェア選択の為の情報収集を行う。

3 法人管理体制

令和 4 年度から理事 5 名、監事 2 名の体制で事業を進めている。諸課題の解決を図りながら、役員の協力・連携により法人の公益目的を遂行する。

本年度は評議員、役員、選考委員の任期が満了するため、新たな体制において円滑に業務運営が行われるよう、必要な予算を計上する。

IV その他の事業活動について

1 会議・行事の出席について

- ・ 公益事業に関連する、噴火湾漁業振興連絡協議会総会、水産高校のクラブ研究発表等の諸行事、水産試験研究機関の成果発表などに積極的に参加するとともに情報交流を図り、水産業現場のニーズの把握に努める。
- ・ 道庁西ビル管理組合、水産ビルオーナー会議、緑苑第2ビル駐車場管理組合など関連する会議、総会の行事について積極的に対応する。

2 水産情報の収集及び来訪者との意見交換の実施について

行政・団体からの資料、水産関係の新聞・雑誌などから情報を収集し、役員及び選考委員と情報共有を図りながら今後の助成事業を適切に進める。

また、当協会を訪れる大学、水産系高校、水産業界、行政機関等の関係者と意見交換を行う。

令和 8 年 度 収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 3 1 日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,776,000	1,545,000	231,000
建物減価償却引当資産受取利息	1,659,000	1,187,000	472,000
基本財産賃貸料収入	22,787,000	19,727,000	3,060,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	553,000	621,000	△ 68,000
③ 受取寄付金			
受取寄付金	1,600,000	1,600,000	0
④ 雑収益			
受取利息	27,000	1,000	26,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	28,402,000	24,681,000	3,721,000
(2) 経常費用			
① 事業費	24,612,000	22,816,000	1,796,000
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	230,000	181,000	49,000
福利厚生費	385,000	135,000	250,000
会議費	99,000	62,000	37,000
旅費交通費	278,000	169,000	109,000
通信運搬費	75,000	39,000	36,000
消耗品費	25,000	203,000	△ 178,000
印刷製本費	4,000	4,000	0
賃借料	65,000	56,000	9,000
雑費	33,000	193,000	△ 160,000
委託費	147,000	221,000	△ 74,000
研究助成事業費	9,731,000	8,988,000	743,000
助成金	9,310,000	8,710,000	600,000
旅費交通費	200,000	57,000	143,000
印刷製本費	180,000	180,000	0
通信運搬費	29,000	29,000	0
諸手数料	12,000	12,000	0
選考委員会費	131,000	141,000	△ 10,000
委員旅費	100,000	100,000	0
会議費	21,000	31,000	△ 10,000
通信運搬費	10,000	10,000	0
広報活動費	1,543,000	1,046,000	497,000
旅費交通費	200,000	103,000	97,000
HP運営費	154,000	94,000	60,000
消耗品費	100,000	0	100,000
室管理費（資料室）	534,000	534,000	0
減価償却費	101,000	109,000	△ 8,000
地代金（資料室）	82,000	82,000	0
修繕負担金（資料室）	303,000	57,000	246,000
固定資産税（資料室）	64,000	62,000	2,000
諸手数料	5,000	5,000	0
収益事業費	9,706,000	9,218,000	488,000
室管理費（賃貸部）	0	1,520,000	△ 1,520,000
減価償却費	2,957,000	2,820,000	137,000
地代金	1,523,000	1,496,000	27,000
固定資産税	1,409,000	1,378,000	31,000
消費税	1,243,000	1,077,000	166,000
水産ビル修繕負担金	2,472,000	465,000	2,007,000
西ビル修繕負担金	100,000	200,000	△ 100,000
水産ビル改修費	0	260,000	△ 260,000
諸手数料	2,000	2,000	0

② 管理費	2,918,000	2,112,000	806,000
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	25,000	20,000	5,000
福利厚生費	43,000	15,000	28,000
会議費	79,000	50,000	29,000
旅費交通費	202,000	123,000	79,000
通信運搬費	38,000	20,000	18,000
消耗品費	75,000	87,000	△ 12,000
印刷製本費	11,000	11,000	0
賃借料	22,000	19,000	3,000
雑費	27,000	157,000	△ 130,000
委託費	344,000	110,500	233,500
減価償却費 建物	143,000	151,000	△ 8,000
備品	66,000	0	66,000
地代金	115,000	113,000	2,000
室管理費	872,000	839,000	33,000
交際費	30,000	30,000	0
修繕負担金	427,000	80,000	347,000
租税公課	159,000	157,000	2,000
固定資産税	89,000	87,000	2,000
法人道民税	70,000	70,000	0
経常費用計	27,530,000	24,928,000	2,602,000
評価損益等調整前当期経常増減額	872,000	△ 247,000	1,119,000
基本財産評価損益			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	872,000	△ 247,000	1,119,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職功労金引当金戻入			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期指定正味財産増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	872,000	△ 247,000	1,119,000
一般正味財産期首残高	367,667,546	367,914,546	1,119,000
一般正味財産期末残高	368,539,546	367,667,546	1,119,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等			
III 正味財産期末残高	368,539,546	367,667,546	872,000

令和8年度 収 支 予 算 内 訳 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						取益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用収入										
基本財産受取利息					1,776,000	1,776,000				1,776,000
建物減価償却引当資産受取利息					1,659,000	1,659,000				1,659,000
基本財産受取賃貸料収入						0	22,787,000			22,787,000
② 特定資産運用収入						0				0
特定資産受取利息					553,000	553,000				553,000
③ 受取寄附金						0				0
受取寄附金	1,500,000	100,000				1,600,000				1,600,000
④ 雑収益						0				0
受取利息					27,000	27,000				27,000
雑収益						0				0
経常収益計	1,500,000	100,000	0	0	4,015,000	5,615,000	22,787,000	0	0	28,402,000
(2) 経常費用										
① 事業費										
役員報酬	9,582,000	2,715,000	6,000	1,190,000	1,027,000	14,520,000	10,092,000	0	0	24,612,000
給料手当	1,580,000	350,000	3,000	67,000	0	2,000,000	160,000			2,160,000
福利厚生費	0	0	0	0	212,000	212,000	18,000			230,000
会議費	0	0	0	0	284,000	284,000	101,000			385,000
旅費交通費	0	0	0	0	99,000	99,000	0			99,000
通信運搬費	67,000	8,000	0	0	278,000	278,000	0			278,000
消耗品費	0	0	0	0	0	75,000	0			75,000
印刷製本費	0	0	0	0	25,000	25,000	0			25,000
賃借料	33,000	5,000	3,000	2,000	3,000	3,000	1,000			4,000
雑費	0	0	0	0	0	43,000	22,000			65,000
委託費	0	0	0	0	22,000	22,000	11,000			33,000
研究助成事業費	0	0	0	0	74,000	74,000	73,000			147,000
助成金	7,455,000	2,256,000	0	0	20,000	9,731,000				9,731,000
旅費交通費	7,110,000	2,200,000	0	0	0	9,310,000				9,310,000
印刷製本費	144,000	56,000	0	0	0	200,000				200,000
通信運搬費	180,000	0	0	0	0	180,000				180,000
諸手数料	15,000	0	0	0	14,000	29,000				29,000
選考委員会費	6,000	0	0	0	6,000	12,000				12,000
委員旅費	85,000	24,000	0	12,000	10,000	131,000				131,000
会議費	70,000	20,000	0	10,000	0	100,000				100,000
通信運搬費	15,000	4,000	0	2,000	0	21,000				21,000
広報活動費	0	0	0	0	10,000	10,000				10,000
旅費交通費	362,000	72,000	0	1,109,000	0	1,543,000				1,543,000
HP運営費	50,000	10,000	0	140,000	0	200,000				200,000
消耗品費	39,000	8,000	0	107,000	0	154,000				154,000
室管理費(資料室)	0	0	0	100,000	0	100,000				100,000
減価償却費	134,000	27,000	0	373,000	0	534,000				534,000
地代金(資料室)	25,000	5,000	0	71,000	0	101,000				101,000
修繕負担金(資料室)	21,000	4,000	0	57,000	0	82,000				82,000
固定資産税(資料室)	76,000	15,000	0	212,000	0	303,000				303,000
諸手数料	16,000	3,000	0	45,000	0	64,000				64,000
取益事業費	1,000	0	0	4,000	0	5,000				5,000
室管理費(賃貸部)							9,706,000			9,706,000
減価償却費							2,957,000			2,957,000
水産ビル地代金(賃貸部)							662,000			662,000
西ビル地代金							861,000			861,000
水産ビル固定資産税(賃貸部)							516,000			516,000
西ビル固定資産税							865,000			865,000
緑苑第2ビル固定資産税							28,000			28,000
消費税							1,243,000			1,243,000
水産ビル修繕負担金							2,472,000			2,472,000
西ビル修繕負担金							100,000			100,000
水産ビル改修費							0			0
西ビル改修費							0			0
諸手数料							2,000			2,000
② 管理費								2,918,000		2,918,000
役員報酬								240,000		240,000
給料手当								25,000		25,000
福利厚生費								43,000		43,000
会議費								79,000		79,000
旅費交通費								202,000		202,000
通信運搬費								38,000		38,000
消耗品費								75,000		75,000
印刷製本費								11,000		11,000
賃借料								22,000		22,000
雑費								27,000		27,000
委託費								344,000		344,000
減価償却費 建物								143,000		143,000
減価償却費 備品								66,000		66,000
地代金								115,000		115,000
室管理費								872,000		872,000
交際費								30,000		30,000
水産ビル修繕負担金								427,000		427,000
租税公課								159,000		159,000
固定資産税								89,000		89,000
法人道民税								70,000		70,000
経常費用計	9,582,000	2,715,000	6,000	1,190,000	1,027,000	14,520,000	10,092,000	2,918,000	0	27,530,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,082,000	△ 2,615,000	△ 6,000	△ 1,190,000	2,988,000	△ 8,905,000	12,695,000	△ 2,918,000	0	872,000
基本財産評価損益										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,082,000	△ 2,615,000	△ 6,000	△ 1,190,000	2,988,000	△ 8,905,000	12,695,000	△ 2,918,000	0	872,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
退職功労金引当金戻入										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替前当期一般正味財産増減額										
他会計振替額					5,754,000	5,754,000	△ 5,754,000	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,082,000	△ 2,615,000	△ 6,000	△ 1,190,000	8,742,000	△ 3,151,000	6,941,000	△ 2,918,000	0	872,000
一般正味財産期首残高										367,667,546
一般正味財産期末残高										368,539,546
II 指定正味財産増減の部										
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
III 正味財産期末残高										368,539,546